

# 平成26年度事業報告書

学校法人 都築育英学園

## 目 次

### I 学校法人の概要

- 1 建学の理念・精神
- 2 学校法人の沿革
- 3 設置する学校・学部・学科等
- 4 学校・学部・学科等の学生数の状況
- 5 役員の概要
- 6 評議員の概要
- 7 教職員の概要

### II 事業の概要

- 1 主な事業の目的・計画
- 2 進捗状況
- 3 施設等の状況

### III 財務の概要

- 1 決算の概要
  - (1) 貸借対照表の状況
  - (2) 収支計算書の状況

## I 学校法人の概要

### 1 建学の理念・精神

#### 「個性の伸展による人生練磨」

個性は人それぞれが生まれもった第一義的特性です。

大学教育のレベルでは、もはやキャラクター的な特徴ではなく、より高度にそしてアカデミックに洗練された“専門性”を意味しております。

都築育英学園 日本経済大学では経済という領域の中で、好きな分野、自分の得意な分野、興味や関心のある分野を学科やコースの中から選択し、より専門性＝個性を集中特化していき、他の追従や真似のできない独特の領域へと確立していきます。独自性、identity、そして専門性、professional の追求に最大の価値をおいております。

本学園が、あえて総合大学の形態をとらず日本経済大学として経済学、経営学に特化し経済・経営系専門の単科大学としてこだわりを持ち続け、その専門性を守り続けていますのも、大学としての個性の表れでございます。

独創性という唯一無二の創造性は個性のみが持つパワーです。

専門の領域から専門職へ、そして、さらには自らの使命である天職へと生涯を通して自己実現を全うしていく「個性の伸展による人生練磨」を本学は推進しています。

グローバルな視野に立って「個性＝専門性を伸ばし、自信を持たせて、世界に送り出したい」は21世紀に贈る建学の精神からのエールです。

### 2 学校法人の沿革

- |                     |  |
|---------------------|--|
| 1966 (昭和 41) 年 8 月  | 学校法人 高宮育英学園設立認可<br>第一幼稚園設置認可   |
| 1968 (昭和 43) 年 3 月  | 第一経済大学 (経済学部・経済学科) 設置認可  |
| 1969 (昭和 44) 年 9 月  | 法人名を都築育英学園に変更  |
| 1974 (昭和 49) 年 12 月 | 第一経済大学 学科増設 (経営学科) 届出受理  |
| 1976 (昭和 51) 年 2 月  | 第一保育短期大学 (幼児教育科) 設置認可  |
| 2004 (平成 16) 年 3 月  | リンデンホール小学校設置認可   |
| 2004 (平成 16) 年 12 月 | 第一経済大学 (商学科) 設置届出受理  |
| 2006 (平成 18) 年 12 月 | 第一経済大学 (経営法学科) 設置届出受理  |
| 2007 (平成 19) 年 4 月  | 第一経済大学を福岡経済大学に名称変更   |
| 2008 (平成 20) 年 4 月  | 福岡経済大学収容定員増<br>第一保育短期大学収容定員増<br>第一保育短期大学を福岡こども短期大学に名称変更<br>だいいち保育園設置 |
| 2010 (平成 22) 年 4 月  | 福岡経済大学を日本経済大学に名称変更<br>日本経済大学収容定員変更                                   |

日本経済大学東京渋谷キャンパス、神戸三宮キャンパス開設  
 リンデンホール小学校をリンデンホールスクール小学部に  
 名称変更

リンデンホールスクール中高学部（中等教育学校）設置

2011（平成 23）年 4 月 日本経済大学収容定員増

2011（平成 23）年 10 月 日本経済大学大学院設置認可

2013（平成 25）年 10 月 日本経済大学大学院博士後期課程設置認可

2013（平成 25）年 10 月 リンデンホールスクール中高学部「国際バカロレア」認定

2014（平成 26）年 4 月 日本経済大学経営学部の届出設置

### 3 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
日本経済大学	1968（昭和 43）年 4 月	経済学部	
	2011（平成 23）年 4 月	大学院	
	2014（平成 26）年 4 月	経営学部	
福岡こども短期大学	1976（昭和 51）年 4 月	こども教育学科	
リンデンホールスクール中高学部	2010（平成 22）年 4 月	全日制（普通科）	
リンデンホールスクール小学部	2004（平成 16）年 4 月		
だいいち幼稚園	1966（昭和 41）年 4 月		
だいいち保育園	2008（平成 20）年 4 月		

### 4 学校・学部・学科等の学生数の状況

（平成 27 年 5 月 1 日現在）（単位：人）

学 校 名		入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
日本経済大学	大学院	23	46	48	
	経済学部	600	4,400	2,552	
	経営学部	1,000	2,000	1,359	
福岡こども短期大学	こども教育学科	350	700	499	
リンデンホールスクール中高学部		60	360	75	
リンデンホールスクール小学部		60	360	170	
だいいち幼稚園			200	102	
だいいち保育園			90	89	

### 5 役員の概要

#### (1) 理 事

理事長 都築明寿香

理事 都築仁子 他 3名

※定数は、5名以上7名以内

(2) 監事

監事 八重尾 薫

監事 清川 昭

※定数は、2名

6 評議員の概要

評議員

永松睦雄 他 15名

※定数は、15名以上19名以内

7 教職員の概要

区分		本部	日本経済 大学	福岡こども 短期大 学	リンデンホー ル 中高 学部	リンデンホー ル 小 学部	だいい ち幼稚 園	だいい ち保育 園	計
教 員	本務		138	27	18	10	6	13	212
	兼務		146	24	9	0	0	4	183
職 員	本務	15	93	13	3	8	1	1	134
	兼務	0	0	0	0	0	0	0	0

平均年齢は、本務教員 49.6 才、本務職員 48.6 才

II 事業の概要

1 主な事業の目的・計画

(1) 法人本部

財務改善と学校法人会計基準の改正への対応を図る。

(2) 日本経済大学

経営学部のスタートと充実、学生募集の強化を図る。

(3) 福岡こども短期大学

教育内容の充実、学生募集の強化を図る。

(4) リンデンホールスクール

国際バカロレア認定校としての充実発展、募集強化を図る。

(5) だいいちこども園

教育環境の整備、子ども・子育て新制度への対応を図る。

## 2 進捗状況

### (1) 法人本部

#### ア 財務改善

中期改善計画の中において、借入金の返済及び提供担保の減少については、目標を達成したが、貸付金の回収及び帰属収支の改善は先送りとなり計画修正が必要となった。

#### イ 学校法人会計基準の改正への対応

文部科学省主催の説明会、公認会計士による研修会、システム業者の説明会等に参加すると共に必要事項の普及を図った。また、システムプログラムの変更及び関係規程等の改正を図り、円滑に移行できたと判断する。

### (2) 日本経済大学

#### ア 経営学部の設置

平成 26 年度、経営学、経営管理、経営組織を中心に現代企業の合理的運営に関する理論研究と実務活動を有機的に結びつけた教育で、実践的な経営スキルを身に付け、“変化の時代”を逞しく生き抜く企業人の人材育成を目的として、福岡キャンパスと渋谷キャンパスに経営学部を設置した。概ね設置計画どおりに履行中であり、教育目標は十分達成できた。

なお、経営学部の教職課程を平成 28 年度目標に設置を申請中である。

#### イ 日本語スピーチコンテスト

「第 4 回全日本留学生日本語スピーチコンテスト」の決勝大会を渋谷区文化総合センターにおいて開催した。留学生を多数有する大学として、留学生の日本語能力の向上と相互異文化の交流と理解を意図したものであり、前回大会から学外にも門戸を広げ、今回は外務省、経済産業省等からの後援を受け全国から 700 通を超える応募が寄せられ、予選を通過した 12 名によって、最優秀賞を目指した。「私を変えた日本留学」「紹介したい母国の文化」「私の将来像」「母国の発展と日本経済」「ビッグデータは善か悪か」の中から各自がテーマを選択、内容の構成、独創性、エピソード、表現の滑らかさや説得力、発音などを基準に審査された。初期の目的が達成された。

#### ウ 学生募集

福岡・渋谷・神戸の各キャンパスにおいて、入学定員充足、中でも日本人学生の高充足を目標に学生募集に努めた。前年度に比較し入学者数は増加したものの初期の目標は達成できなかった。

学生募集強化の一環として、地域周辺の高等学校との高大連携を図り、教育一環としての講義の実施、所有する施設の利用、意見の交換等による相互理解と連携を図った。一層の連携を図り今後の募集活動に期待する。

### (3) 福岡こども短期大学

#### ア 教育研究

本学の教育目的に基づき、必修科目のほか教養科目を定めた。

幼稚園教諭二種免許状、保育士資格、養護教諭二種免許状、社会福祉主事任用資格等  
を取得するための必修、選択科目から最大限の教養科目を開設した。

幼児教育者養成校であり、資格を取得するための科目の内容は教育職員免許法、児童  
福祉法、社会関連法規により定められており、それに従いながら本学の特色を反映し  
たバランス良い構成とし、学生に好評であり成果もあった。

#### イ 幼児研究会

こども教育学科ならではの活動として幼児教育研究会がある。この研究会は学生一  
人一人の個性の伸展を目標に、さらに開かれた短期大学として幼児教育に関する研究  
開発、園児教育者の実践活動を行った。その目標達成のために次のような活動がなさ  
れ平成 26 年度も成果を納めた。

- ・ 幼児教育に関する文化及び体育の研究開発
- ・ 幼児教育関係の現職者に対する公開講座（公開保育セミナー）
- ・ 幼稚園、保育園、施設などでの研究講演及び実技指導
- ・ 幼児教育研究会（こどもフェスティバル）開催
- ・ 研究誌「幼児教育研究」刊行（年 1 回）

#### ウ 海外研修

教育の一環として海外保育セミナーを全学生対象に募集し、希望者にオーストラリ  
アホームステイ研修を約 10 日間実施し、修了者には 2 単位を認定した。

#### エ 就職支援

平成 26 年度の就職希望者 161 名に対し、幼稚園、保育園の施設等への就職を主とし  
て 100%の就職を実施することができた。

#### オ 学生募集

入学定員の高充足を目標にオープンキャンパス等における学生及び保護者の学校教  
育への理解を重視し、学生募集を実施し 76%の充足をえた。

### (4) リンデンホールスクール

#### ア 国際バカロレア・ディプロマプログラム (IBDP)

小中高一貫の英語イマージョン教育の一環を担い、一人一人の個性を伸ばすとも  
に、日本の伝統・歴史と文化に根ざした豊かな人間性を育む教育を推進し、日本と世  
界の発展に寄与できる能力と態度を育み、日本人というアイデンティティを軸にして  
国際社会で自信をもって活躍できる人材の育成を目標とし、平成 25 年度に「国際バカ  
ロレア校」としての認定をうけ実践の 1 年目となった。様々な課題を解決しながら教  
育活動を軌道に乗せるべく努力した年度となった。

その結果を出すため平成 27 年 11 月に行われる IBDP 試験に向けての計画準備が求  
められる。

#### イ スーパーグローバルハイスクール (SGH)

申請の結果、SGH アソシエイト校に選定された。日々の教育をグローバル化の視点で見直す機会を持てた。

また、玉川大学模擬国連に、中高学部生徒2名が参加し、優秀大使賞を受賞した。

#### ウ 国際交流事業

中高学部は、本年度も交換留学生として、カナダ、オーストラリアから5名の留学生を受け入れグローバル教育の一環として成果を納めた。

また、小学部は、オーストラリアのビーコンヒルズカレッジと姉妹校提携を実施し、4年生以上希望者を対象として、相互にホームステイを実施し、当校から15名、ビーコンヒルズカレッジから20名の参加があり、国際交流及びグローバル教育の一環となった。

#### エ シェイクスピア英語劇

小学部は、2月に本格的な演出の英語劇を2回上演し、1回は部外者向けに実施し、英語イマージョン教育の外部に対するアピールと英語能力の向上を図ることができた。

#### オ 学生募集

生徒募集強化及び知名度向上のため、各種業者主催の進学相談会に参加し、国際バカロレア認定校ということもあり多くの相談者があった。小学部への入学者も増加し、小学部から中高学部への進学者も増加した。今後、広報活動を充実し、中学・塾及び他校からの入学者の確保や帰国子女の獲得と交換留学生の受入れ等を図っていく。

### (5) だいいちこども園

保護者及び地域との密接な連携と教育施設環境充実を図り、保護者の信頼と募集の確保に繋げた。英語クラスにおける語学能力の養成、子育て支援における延長保育・預り保育の充実及び遊具及び環境の整備等にそれぞれ成果を納めた。

なお、子ども・子育て支援新制度における認定こども園の申請を見送り、名称も「だいいちこども園」と改めた。

## 3 施設等の状況

現有施設設備の所在地等の説明

(単位：千円)

所在地	施設等	面積等	取得価格	帳簿価格	摘要
福岡県太宰府市 (日本経済大学福岡キャンパス)	校地	127,234.7 m <sup>2</sup>		6,144,466	
	校舎	30,968.4 m <sup>2</sup>		2,607,044	
	学生寮	44,036.3 m <sup>2</sup>		4,347,674	
東京都渋谷区 (日本経済大学渋谷キャンパス)	校地	2,488.7 m <sup>2</sup>		7,495,619	
	校舎	8,805.1 m <sup>2</sup>		1,079,330	
兵庫県神戸市 (日本経済大学神戸キャンパス)	校地	420.0 m <sup>2</sup>		1,496,425	
	校舎	1,684.2 m <sup>2</sup>		398,024	

福岡県太宰府市 (福岡子ども短期大学)	校地	13,093.6 m <sup>2</sup>		471,179	
	校舎	9,132.9 m <sup>2</sup>		571,936	
	寮	4,589.5 m <sup>2</sup>		171,104	
福岡県筑紫野市 (リテックホールスクール中高学部)	校地	58,476.8 m <sup>2</sup>		1,373,754	
	校舎	11,028.5 m <sup>2</sup>		1,392,582	
	寮	1,492.9 m <sup>2</sup>		201,755	
福岡県太宰府市 (リテックホールスクール小学部)	校地	18,303.4 m <sup>2</sup>		821,041	
	校舎	4,687.9 m <sup>2</sup>		1,276,716	
	寮	627.5 m <sup>2</sup>		95,871	
福岡県筑紫野市 (だいいちこども園)	校地	4,425.6 m <sup>2</sup>		19,627	
	校舎	2,230.0 m <sup>2</sup>		338,897	

### Ⅲ 財務の概要

#### 1 決算の概要

##### (1) 貸借対照表の状況

資産の部合計約 406 億円、負債の部合計約 75 億円、総資産約 331 億円であり、対前年度約 7 億円減となった。これは主に建物等の減価償却分の減少である。平成 25 年度に比較すると資産の部での変化は、前述の減価償却分の減少と特定資産の取崩等による減少である。負債の部においては、借入金の返済等による約 5 億円の減少である。

##### (2) 収支計算書の状況

###### ア 資金収支計算書

収入の部では、平成 25 年度と比較して約 6 億円の減少である。繰越支払資金及び学納金収入等の減少である。支出の部では、平成 25 年度に比較して人件費、教育研究費及び借入金返済支出の増があり、資産運用支出、管理経費及び借入金等利息支出等の減少がある。

###### イ 消費収支計算

帰属収入において、平成 25 年度に比較し約 3 億円の減少で、主は学納金の減少である。消費支出においては、平成 25 年度と比較して特段の変化はなかったが建物の減価償却額の減少もあり約 2 億円の減少となった。なお、帰属収支差額は約 6.8 億円のマイナスとなった。